

自治研究

第百一卷 第九號

令和七年九月十日発行

論 說

総務大臣の決定した特別地方交付税減額を地方公共団体が争うことは「法律上の争訟」に当たるか(一)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰隆 3

予定公物概念再考(上)

京都大学名誉教授 高木 光 24

——滋賀県教育会館事件を契機として

アメリカ合衆国行政会議によるA1に関する提言(二・完)

東京大学名誉教授 宇賀 克也 37

南海トラフ地震等に対応する緊急事態法制の整備

自治医科大学理事長・元総務事務次官 大石 利雄 54

美濃部達吉行政法理論と「公定力」の呪縛及び原告適格を基礎付ける

「法律上の利益」とは何か(三)

——行政処分の変更を認めない処分を取り消す裁決の取消しの法的効果

無効確認訴訟の原告適格論(一)

都市開発研究所主席研究員 福井 秀夫 68

京都大学教授 仲野 武志 81

ドイツのラント憲法・シュレースヴィヒ＝ホルシュタイン憲法(二)

京都大学名誉教授 初宿 正典 100

防衛大学校教授 山中 倫太郎 100

ドイツ建設法典における社会的利益(Soziale Belange)

——持続可能な都市発展との関連における(一)

行政判例研究 [112]

卓稲田大学助手 則武 昂希 115

行政判例研究 [112]

市が設置管理する都市公園内に私企業が市の設置許可を受けて建設したサッカー専用スタジアムについて、市長が固有資産税及び公園使用料を免除したことが、いずれも違法とされた事例

東京大学大学院 粟谷 しのぶ 144

ドイツ憲法判例研究 [291]

ドイツ憲法判例研究会 白鷗大学准教授 棟久 敬 155